

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年12月6日)

作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金		参考指数 ジャスダック指数	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	期中騰落率		期騰	期中騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	108.50	% —	% —	% —	百万円 800	
1期(2015年12月7日)	12,465	5	24.7	117.90	8.7	96.9	—	1,336	
2期(2016年12月6日)	12,599	5	1.1	118.66	0.6	96.5	—	1,056	
3期(2017年12月6日)	19,067	5	51.4	168.54	42.0	95.6	—	3,776	
4期(2018年12月6日)	21,220	5	11.3	153.81	△ 8.7	96.2	—	27,664	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2017年12月6日	円 19,067	% —	168.54	% —	% 95.6	% —
12月末	20,179	5.8	175.21	4.0	95.9	—
2018年1月末	20,990	10.1	187.80	11.4	95.0	—
2月末	20,931	9.8	182.26	8.1	95.6	—
3月末	21,162	11.0	176.94	5.0	94.4	—
4月末	20,882	9.5	173.75	3.1	95.5	—
5月末	21,583	13.2	175.98	4.4	95.5	—
6月末	21,926	15.0	171.10	1.5	95.5	—
7月末	22,043	15.6	167.47	△ 0.6	95.2	—
8月末	22,643	18.8	167.74	△ 0.5	95.7	—
9月末	24,241	27.1	167.13	△ 0.8	95.3	—
10月末	21,159	11.0	155.29	△ 7.9	95.3	—
11月末	22,152	16.2	156.55	△ 7.1	96.5	—
(期末) 2018年12月6日	21,225	11.3	153.81	△ 8.7	96.2	—

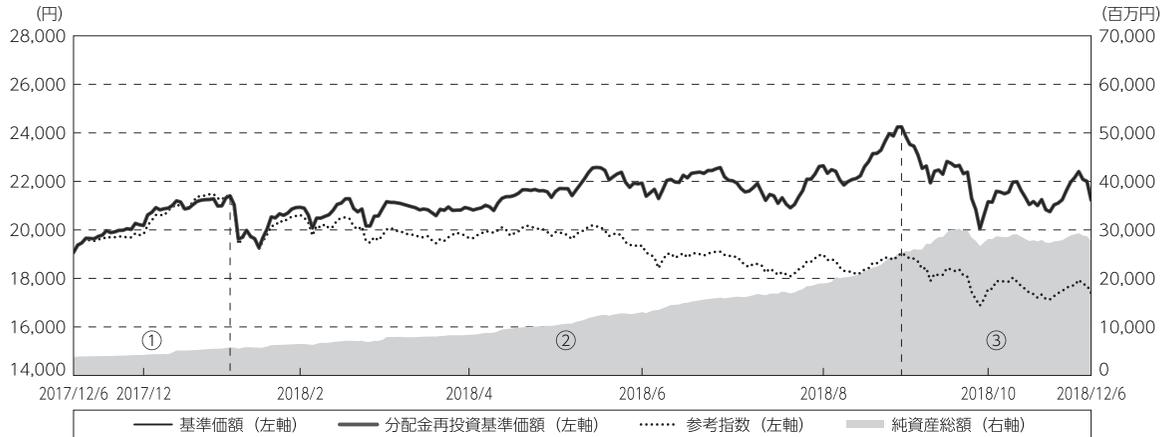
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.3%の上昇

基準価額は、期首19,067円から期末21,225円（分配金込み）に2,158円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'18年2月上旬）

- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②局面（'18年2月上旬～'18年10月上旬）

- (下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。

- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③局面（'18年10月上旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかになったこと。
- （上昇）公的年金の買入れ観測や中国株の反発などを受けて国内株式市場が上昇したこと。
- （下落）米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったことや、米国株式市場がハイテク株を中心に大きく下落したこと。

○投資環境

期首から1月にかけては、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の上重石となり、株式市場は横ばい圏で推移しました。

7月から8月にかけては、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

その後は、米中貿易摩擦に関する過度な懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどにより株式市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては、米国の長期金利が急上昇したほか、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化を受けた世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.2%としました。

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

商品拡充による差別化と積極出店により業績拡大が見込まれる小売業株、働き方の多様化を背景にクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、短期的な受注の伸び率鈍化が懸念される機械株、新規事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まった化学株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①ワークマン（期首0.5%→期末4.0%、純資産比、以下同じ）

プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店による業績拡大が見込まれるため。

②クリーク・アンド・リバー社（0%→2.6%）

人手不足や働き方の多様化を背景に、映像制作などのクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①ハーモニック・ドライブ・システムズ（6.1%→3.1%）

世界的な省人化ニーズを背景に産業用ロボット向け減速機の長期的成長が見込まれるが、短期的に受注の伸び率鈍化が懸念されるため。

②太陽ホールディングス（2.8%→0%）

車載電装化関連やパッケージ基板向けなどの電子材料の成長を見込んでいるが、医薬品事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まったため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*** 参考指数との対比では20.0ポイントのプラス**
 今期の基準価額の騰落率は11.3%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の-8.7%を20.0ポイント上回りました。

【主な差異要因】

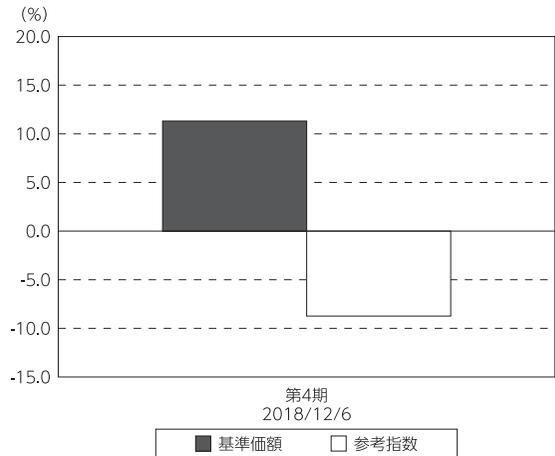
プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービス、中食志向の高まりの中で宅配仲介サイト事業の成長が続いている夢の街創造委員会など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の弁護士向けマーケティング支援事業の成長に加えて電子契約サービスの導入社数が拡大している弁護士ドットコム、法人向け経済情報プラットフォームや個人向けニュースアプリを展開し利用ユーザー数が増加しているユーザーベースなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、主要顧客の新規出店の減少により食品加工機械の販売台数が伸び悩んだ鈴茂器工、好調な既存店売上高が継続している日本マクドナルドホールディングス（参考指数に対して保有比率が低いいためマイナス寄与）など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の美容・ヘルスケア事業において先行投資の拡大により収益が悪化したことに加えて、子会社群の業績回復が遅れているRIZAPグループ、米国事業や新規事業への積極的な先行投資により利益が伸び悩んでいるメルカリなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.024%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	11,219

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

- (1) 顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資をしていく考えです。
- (2) IoTやクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業にも引き続き注目しています。

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。
 主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	0.929	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(178)	(0.821)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.128	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.128)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	230	1.060	
期中の平均基準価額は、21,657円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 11,198,457	千円 25,524,100	千口 580,706	千円 1,268,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ジャパンドリーム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,967,093千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,111,735千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 28,711	百万円 8,146	28.4	百万円 5,255	百万円 1,162	22.1

平均保有割合 91.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,097千円
(B) / (A)	28.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 1,921,808	千口 12,539,560	千円 27,609,603

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 27,609,603	% 99.1
コール・ローン等、その他	256,803	0.9
投資信託財産総額	27,866,406	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,866,406,075
コール・ローン等	165,702,326
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	27,609,603,749
未収入金	91,100,000
(B) 負債	202,176,093
未払収益分配金	6,518,534
未払解約金	98,659,692
未払信託報酬	96,660,408
未払利息	336
その他未払費用	337,123
(C) 純資産総額(A-B)	27,664,229,982
元本	13,037,069,478
次期繰越損益金	14,627,160,504
(D) 受益権総口数	13,037,069.478口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,220円

(注) 期首元本額は1,980,706,496円、期中追加設定元本額は12,782,421,500円、期中一部解約元本額は1,726,058,518円、1口当たり純資産額は2,1220円です。

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 51,227
支払利息	△ 51,227
(B) 有価証券売買損益	△ 547,913,275
売買益	31,647,386
売買損	△ 579,560,661
(C) 信託報酬等	△ 128,291,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 676,256,055
(E) 前期繰越損益金	456,617,266
(F) 追加信託差損益金	14,853,317,827
(配当等相当額)	(6,386,228,341)
(売買損益相当額)	(8,467,089,486)
(G) 計(D+E+F)	14,633,679,038
(H) 収益分配金	△ 6,518,534
次期繰越損益金(G+H)	14,627,160,504
追加信託差損益金	14,853,317,827
(配当等相当額)	(6,410,900,159)
(売買損益相当額)	(8,442,417,668)
分配準備積立金	450,098,732
繰越損益金	△ 676,256,055

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年12月7日～2018年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,177,061,772円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	456,617,266円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	14,633,679,038円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,224円
g. 分配金	6,518,534円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2018年12月6日）

作成対象期間（2017年12月7日～2018年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	ジャスダック指数	期騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	% —	108.50	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2015年12月7日)	12,561	25.6	117.90	8.7	96.0	—	1,349
2期(2016年12月6日)	12,822	2.1	118.66	0.6	96.4	—	2,595
3期(2017年12月6日)	19,611	52.9	168.54	42.0	95.8	—	4,949
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

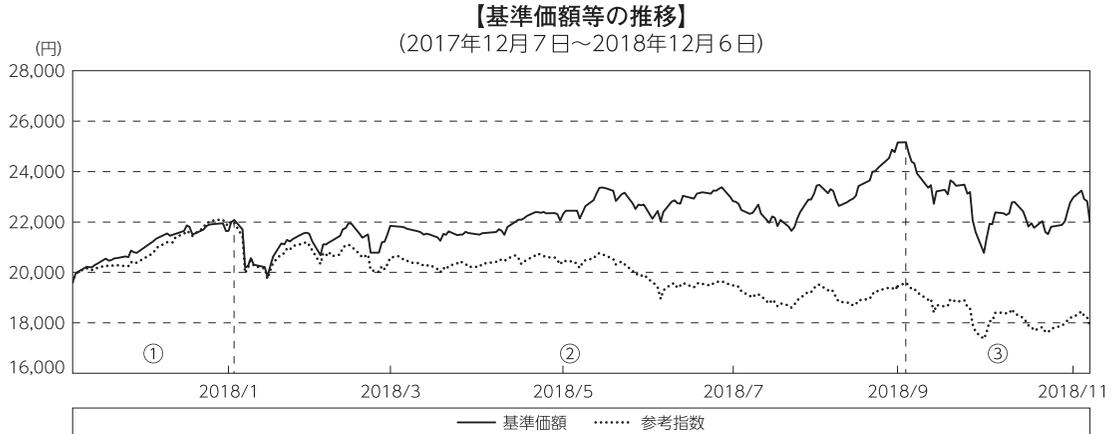
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2017年12月6日	円 19,611	% —	168.54	% —	% 95.8	% —
12月末	20,775	5.9	175.21	4.0	96.1	—
2018年1月末	21,648	10.4	187.80	11.4	95.2	—
2月末	21,570	10.0	182.26	8.1	95.8	—
3月末	21,846	11.4	176.94	5.0	94.6	—
4月末	21,567	10.0	173.75	3.1	95.7	—
5月末	22,321	13.8	175.98	4.4	95.7	—
6月末	22,695	15.7	171.10	1.5	95.7	—
7月末	22,827	16.4	167.47	△ 0.6	95.4	—
8月末	23,472	19.7	167.74	△ 0.5	95.9	—
9月末	25,159	28.3	167.13	△ 0.8	95.5	—
10月末	21,930	11.8	155.29	△ 7.9	95.5	—
11月末	22,979	17.2	156.55	△ 7.1	96.6	—
(期末) 2018年12月6日	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.3%の上昇

基準価額は、期首19,611円から期末22,018円に2,407円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'18年2月上旬）

- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②局面（'18年2月上旬～'18年10月上旬）

- (下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③局面（'18年10月上旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかになったこと。
- （上昇）公的年金の買入れ観測や中国株の反発などを受けて国内株式市場が上昇したこと。
- （下落）米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったことや、米国株式市場がハイテク株を中心に大きく下落したこと。

○投資環境

期首から1月にかけては、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は横ばい圏で推移しました。

7月から8月にかけては、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

その後は、米中貿易摩擦に関する過度な懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどにより株式市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては、米国の長期金利が急上昇したほか、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化を受けた世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

商品拡充による差別化と積極出店により業績拡大が見込まれる小売業株、働き方の多様化を背景にクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるサービス業株などを買付けました。

一方、短期的な受注の伸び率鈍化が懸念される機械株、新規事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まった化学株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①ワークマン（期首0.5% → 期末4.0%、純資産比、以下同じ）

プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店による業績拡大が見込まれるため。

②クリーク・アンド・リバー社（0% → 2.6%）

人手不足や働き方の多様化を背景に、映像制作などのクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①ハーモニック・ドライブ・システムズ（6.1% → 3.1%）

世界的な省人化ニーズを背景に産業用ロボット向け減速機の長期的成長が見込まれるが、短期的に受注の伸び率鈍化が懸念されるため。

②太陽ホールディングス（2.8% → 0%）

車載電装化関連やパッケージ基板向けなどの電子材料の成長を見込んでいるが、医薬品事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まったため。

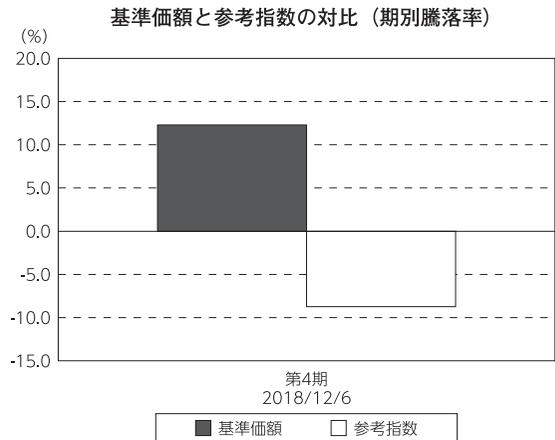
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では21.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は12.3%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の-8.7%を21.0ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービス、中食志向の高まりの中で宅配仲介サイト事業の成長が続いている夢の街創造委員会など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の弁護士向けマーケティング支援事業の成長に加えて電子契約サービスの導入社数が拡大している弁護士ドットコム、法人向け経済情報プラットフォームや個人向けニュースアプリを展開し利用ユーザー数が増加しているユーザーベースなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、主要顧客の新規出店の減少により食品加工機械の販売台数が伸び悩んだ鈴茂器工、好調な既存店売上高が継続している日本マクドナルドホールディングス（参考指数に対して保有比率が低いいためマイナス寄与）など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の美容・ヘルスケア事業において先行投資の拡大により収益が悪化したことに加えて、子会社群の業績回復が遅れているRIZAPグループ、米国事業や新規事業への積極的な先行投資により利益が伸び悩んでいるメルカリなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第5期を迎えます。

- (1) 顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資をしていく考えです。
- (2) IoTやクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業にも引き続き注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.128	
期中の平均基準価額は、22,399円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,101 (829)	千円 28,711,605 (-)	千株 2,384	千円 5,255,488

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,967,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,111,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2017年12月7日～2018年12月6日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,711	百万円 8,146	% 28.4	百万円 5,255	百万円 1,162	% 22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,959千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,498千円
(B) / (A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
大本組	10.1	21.1	112,252
東洋建設	67.6	—	—
食料品 (1.6%)			
ブルボン	22.6	51.2	100,198
柿安本店	17.9	87.4	211,158
ビックルスコーポレーション	18.7	55.1	125,848
繊維製品 (1.4%)			
ホギメディカル	11.4	115.2	383,040
パルプ・紙 (2.1%)			
ニッポン高度紙工業	6.6	275.3	586,939
化学 (6.1%)			
太陽ホールディングス	27.8	—	—
ミルボン	—	88	430,320
エステー	19.1	162.1	359,375
J S P	—	26.9	65,474
エフピコ	20.8	72.1	484,512
信越ポリマー	—	454.7	352,847
医薬品 (1.4%)			
ペプチドリーム	23.4	87.1	401,966
ガラス・土石製品 (—%)			
アジアパイルホールディングス	93.8	—	—
金属製品 (1.3%)			
イハラサイエンス	6.4	182.7	356,995
機械 (3.7%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	46.6	230	880,900
鈴茂器工	41.5	126.3	149,160
電気機器 (5.5%)			
エイアンドディー	50.9	49.8	38,595
メイコー	—	331.3	608,266
芝浦電子	40.6	213.3	896,926
輸送用機器 (—%)			
ヨロズ	30.8	—	—
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	10.4	157.8	325,068
朝日インテック	11.1	—	—
その他製品 (1.0%)			
MTG	—	43	282,080
フルヤ金属	17.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (25.3%)			
夢の街創造委員会	128.8	465.7	858,285
オブティム	22.1	50.8	239,776
ソフトウェア・サービス	33.7	100.2	896,790
ラック	—	368	573,344
ラクス	—	93.1	194,485
カナミックネットワーク	—	124.8	240,739
ユーザベース	39.4	122.4	284,580
オロ	—	25.7	102,286
シェアリングテクノロジー	—	330.5	496,741
UUUM	19	235.3	892,963
ウォンテッドリー	—	25	71,100
マネーフォワード	15.1	82.2	298,386
ラクスル	—	106.3	333,782
メルカリ	—	135.3	353,809
オービックビジネスコンサルタント	15.7	61.9	596,097
ビジョン	13.4	—	—
沖縄セルラー電話	25	51.9	191,770
GMOインターネット	25.9	—	—
カドカワ	2.8	—	—
富士ソフト	—	87.7	422,714
卸売業 (5.5%)			
神戸物産	—	162.9	516,393
マクニカ・富士エレホールディングス	—	212.6	357,593
鳥羽洋行	18.3	81.6	230,438
シークス	30.4	232	415,048
小売業 (18.3%)			
日本マクドナルドホールディングス	21.4	133.4	675,004
フジオフードシステム	22.7	105.2	218,605
セリア	37.2	222.6	998,361
ジンス	12.8	82.9	542,166
Monotaro	13.4	—	—
ZOZO	10.3	—	—
物語コーポレーション	—	32.9	340,844
ウエルシアホールディングス	18.6	108.5	616,280
TOKYO BASE	—	253.3	177,816
串カツ田中ホールディングス	—	76.8	211,968
ロコンド	—	83.4	146,033
ワークマン	6.2	146	1,163,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	105.2	815.6	521,984
その他金融業 (2.8%)			
イー・ギャランティ	37.8	729.2	772,952
不動産業 (0.8%)			
ティーケービー	—	50.4	221,004
サービス業 (19.7%)			
UTグループ	13.4	34.1	77,679
ツクイ	88.9	478.2	471,027
ディー・エヌ・エー	—	90.6	186,907
RIZAPグループ	15.9	1,044.8	278,961
セブテーニ・ホールディングス	190.2	—	—
サイバーエージェント	29.6	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	645.3	749,838
フルキャストホールディングス	36.5	235.2	509,443

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エン・ジャパン	18.9	—	—
弁護士ドットコム	70.4	244.7	975,129
Gunosy	—	180.4	622,380
イー・ガーディアン	—	190.8	470,131
フリークアウト・ホールディングス	2.9	—	—
ベルシステム24ホールディングス	119.4	214.3	322,092
ペイカレント・コンサルティング	24	175.6	477,456
東祥	16.4	82.3	328,788
計	株数・金額	1,897	12,442
	銘柄数<比率>	56	66
			<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,795,523	95.1
コール・ローン等、その他	1,425,360	4.9
投資信託財産総額	29,220,883	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,220,883,307
コール・ローン等	985,240,626
株式(評価額)	27,795,523,100
未収入金	406,432,659
未収配当金	33,686,922
(B) 負債	378,976,394
未払金	287,874,396
未払解約金	91,100,000
未払利息	1,998
(C) 純資産総額(A-B)	28,841,906,913
元本	13,099,342,367
次期繰越損益金	15,742,564,546
(D) 受益権総口数	13,099,342,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,018円

(注) 期首元本額は2,524,055,522円、期中追加設定元本額は11,342,355,662円、期中一部解約元本額は767,068,817円、1口当たり純資産額は2.2018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 12,539,560,246円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 559,782,121円

○損益の状況 (2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,650,233
受取配当金	137,215,257
その他収益金	57,608
支払利息	△ 622,632
(B) 有価証券売買損益	△ 403,188,044
売買益	3,129,584,393
売買損	△ 3,532,772,437
(C) 当期損益金(A+B)	△ 266,537,811
(D) 前期繰越損益金	2,425,789,202
(E) 追加信託差損益金	14,489,944,338
(F) 解約差損益金	△ 906,631,183
(G) 計(C+D+E+F)	15,742,564,546
次期繰越損益金(G)	15,742,564,546

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。